



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 有沢製作所
コード番号 5208 URL <http://www.arisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部担当

(氏名) 有沢 悠太

(氏名) 増田 竹史

TEL 025-524-7101

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,451	△7.5	1,790	△39.5	2,690	△23.4	2,072	△23.7
28年3月期	37,228	△1.0	2,957	0.7	3,510	△22.1	2,716	△44.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,856百万円 (71.7%) 28年3月期 1,081百万円 (△80.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	58.20	58.06	4.5	4.3	5.2
28年3月期	76.40	75.95	5.9	5.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 400百万円 28年3月期 444百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	63,808	49,282	73.3	1,311.41
28年3月期	60,983	48,297	74.9	1,282.81

(参考) 自己資本 29年3月期 46,782百万円 28年3月期 45,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,419	△1,671	419	7,026
28年3月期	4,548	△1,771	△3,540	4,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	818	30.1	1.8
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	713	34.4	1.5
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成30年3月期の配当については、未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	7.7	1,000	85.5	1,400	103.0	950	77.9	26.63
通期	37,600	9.1	2,300	28.5	3,150	17.1	2,300	11.0	64.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	35,679,624 株	28年3月期	35,611,124 株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,536 株	28年3月期	6,215 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	35,614,798 株	28年3月期	35,552,810 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,410	△9.2	584	△58.2	1,898	△25.3	1,516	△31.7
28年3月期	25,793	△6.5	1,400	△9.9	2,542	0.1	2,219	△40.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	42.59	42.48
28年3月期	62.43	62.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	42,643		33,852	79.0			944.94	
28年3月期	40,102		32,759	81.4			916.79	

(参考) 自己資本 29年3月期 33,708百万円 28年3月期 32,642百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という）におけるわが国経済は、経済政策や金融政策を背景に緩やかな景気回復基調が継続しました。一方で、英国の欧州連合（EU）の離脱や米国の大統領選挙結果の影響に加え新興国の経済成長の減速もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）においては、多機能携帯端末を主用途とした電子材料分野と産業用構造材料分野の売上が前年より減少しました。

これらの結果、当期の業績は、売上高 344 億 51 百万円（前期比 7.5%減）、営業利益 17 億 90 百万円（前期比 39.5%減）、経常利益 26 億 90 百万円（前期比 23.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 20 億 72 百万円（前期比 23.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 28 億 24 百万円増加し 638 億 8 百万円となりました。これは、主に現金及び預金が 19 億 71 百万円、受取手形及び売掛金が 10 億 11 百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 18 億 40 百万円増加し 145 億 26 百万円となりました。これは、主に長期借入金 7 億 94 百万円、短期借入金 3 億 55 百万円、未払法人税等 2 億 65 百万円、一年以内返済予定の長期借入金 2 億 5 百万円と退職給付に係る負債が 1 億 36 百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比較して 9 億 84 百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金 12 億 53 百万円の増加等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、70 億 26 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 21 億 25 百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 34 億 19 百万円（前年同期比 24.8%減）の収入となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益 28 億 6 百万円、減価償却費 16 億 78 百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、売掛債権の増加額 10 億 37 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 16 億 71 百万円（前年同期比 5.6%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入 13 億 77 百万円、投資有価証券の取得による支出 16 億 66 百万円、有形固定資産の取得による支出 12 億 91 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 4 億 19 百万円の増加（前年同期は 35 億 40 百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入による収入 23 億 50 百万円、長期借入金の返済による支出 13 億 10 百万円、配当金の支払 8 億 16 百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率 (%)	70.1	74.9	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.6	33.6	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	0.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.3	46.6	70.5

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての債務を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しは、国際経済の動向や為替相場の変動に留意する必要があるものの、金融緩和政策の継続などにより緩やかな景気回復が続いていくと期待されます。また、電子材料は様々な分野でIoTやAIの活用が進むなど、需要の増加が期待されます。

このような状況を踏まえ、平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高376億円、営業利益23億円、経常利益31億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成していく方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,696,007	7,667,985
受取手形及び売掛金	11,607,009	12,618,700
有価証券	524,700	797,550
商品及び製品	3,028,471	2,602,353
仕掛品	1,421,715	1,301,381
原材料及び貯蔵品	2,502,049	2,095,419
繰延税金資産	248,778	383,814
その他	1,092,322	947,890
貸倒引当金	△238,517	△127,077
流動資産合計	25,882,537	28,288,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,519,622	18,970,204
減価償却累計額	△12,808,638	△13,153,475
建物及び構築物(純額)	5,710,983	5,816,729
機械装置及び運搬具	27,794,415	28,118,092
減価償却累計額	△24,507,319	△24,769,585
機械装置及び運搬具(純額)	3,287,095	3,348,507
土地	1,449,869	1,449,574
建設仮勘定	434,884	58,001
その他	2,159,964	2,234,282
減価償却累計額	△1,761,412	△1,841,690
その他(純額)	398,551	392,591
有形固定資産合計	11,281,385	11,065,403
無形固定資産		
その他	68,407	65,486
無形固定資産合計	68,407	65,486
投資その他の資産		
投資有価証券	23,136,324	23,864,265
長期貸付金	211,483	210,592
繰延税金資産	132,400	122,604
その他	465,928	373,965
貸倒引当金	△194,485	△181,927
投資その他の資産合計	23,751,650	24,389,500
固定資産合計	35,101,443	35,520,391
資産合計	60,983,980	63,808,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,244,736	5,168,250
短期借入金	2,552,958	2,908,630
1年内返済予定の長期借入金	241,740	446,754
リース債務	17,358	17,086
未払法人税等	97,872	362,974
繰延税金負債	7,427	25,281
賞与引当金	462,616	447,415
役員賞与引当金	6,707	3,573
製品保証引当金	50	169
その他	2,230,994	2,299,014
流動負債合計	10,862,462	11,679,149
固定負債		
長期借入金	1,041,600	1,836,093
リース債務	76,191	53,973
繰延税金負債	163,656	277,977
退職給付に係る負債	421,983	558,112
資産除去債務	58,319	57,448
その他	62,053	63,599
固定負債合計	1,823,804	2,847,205
負債合計	12,686,266	14,526,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,294,347	7,317,019
資本剰余金	6,406,366	6,429,038
利益剰余金	30,217,301	31,471,074
自己株式	△3,670	△3,891
株主資本合計	43,914,345	45,213,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,068	942,763
繰延ヘッジ損益	—	5,153
為替換算調整勘定	1,204,968	808,002
退職給付に係る調整累計額	△91,934	△187,018
その他の包括利益累計額合計	1,760,101	1,568,901
新株予約権	117,201	143,292
非支配株主持分	2,506,066	2,356,620
純資産合計	48,297,714	49,282,055
負債純資産合計	60,983,980	63,808,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	37,228,397	34,451,696
売上原価	30,147,045	28,557,289
売上総利益	7,081,351	5,894,406
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	595,949	579,862
給料及び手当	1,180,146	1,172,723
賞与引当金繰入額	96,798	88,950
役員賞与引当金繰入額	6,707	3,573
退職給付引当金繰入額	30,516	44,529
貸倒引当金繰入額	25,014	8,281
製品保証引当金繰入額	—	119
その他	2,188,995	2,205,991
販売費及び一般管理費合計	4,124,128	4,104,031
営業利益	2,957,223	1,790,375
営業外収益		
受取利息	364,592	335,426
受取配当金	113,175	93,573
持分法による投資利益	444,170	400,006
受取賃貸料	93,224	169,072
その他	182,702	255,606
営業外収益合計	1,197,864	1,253,685
営業外費用		
支払利息	97,769	48,478
為替差損	343,139	129,510
賃貸費用	33,831	98,591
その他	169,857	77,140
営業外費用合計	644,598	353,720
経常利益	3,510,488	2,690,339
特別利益		
固定資産売却益	940	—
受取保険金	—	129,723
その他	880,710	23,055
特別利益合計	881,650	152,779
特別損失		
固定資産売却損	1,559	—
固定資産除却損	15,280	30,556
減損損失	23,332	—
投資有価証券売却損	87,479	4,236
損害賠償金	174,713	—
訴訟関連損失	152,759	—
その他	9,657	1,350
特別損失合計	464,782	36,143
税金等調整前当期純利益	3,927,357	2,806,975
法人税、住民税及び事業税	696,707	653,576
法人税等調整額	285,971	△97,312
法人税等合計	982,678	556,264
当期純利益	2,944,678	2,250,710
非支配株主に帰属する当期純利益	228,537	178,025
親会社株主に帰属する当期純利益	2,716,140	2,072,685

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,944,678	2,250,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,799,507	295,687
繰延ヘッジ損益	—	5,153
為替換算調整勘定	285,317	△478,630
退職給付に係る調整額	△279,166	△75,362
持分法適用会社に対する持分相当額	△70,181	△140,791
その他の包括利益合計	△1,863,538	△393,944
包括利益	1,081,139	1,856,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	747,200	1,881,485
非支配株主に係る包括利益	333,938	△24,718

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,262,490	6,374,513	28,758,169	△3,022	42,392,150
当期変動額					
新株の発行	31,857	31,853			63,710
剰余金の配当			△1,241,813		△1,241,813
親会社株主に帰属する当期純利益			2,716,140		2,716,140
自己株式の取得				△647	△647
連結子会社株式の取得による持分の増減			△15,195		△15,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,857	31,853	1,459,131	△647	1,522,194
当期末残高	7,294,347	6,406,366	30,217,301	△3,670	43,914,345

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,446,431	—	1,099,998	182,611	3,729,041	84,479	2,624,013	48,829,685
当期変動額								
新株の発行								63,710
剰余金の配当								△1,241,813
親会社株主に帰属する当期純利益								2,716,140
自己株式の取得								△647
連結子会社株式の取得による持分の増減								△15,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,799,362	—	104,969	△274,546	△1,968,939	32,721	△117,947	△2,054,166
当期変動額合計	△1,799,362	—	104,969	△274,546	△1,968,939	32,721	△117,947	△531,971
当期末残高	647,068	—	1,204,968	△91,934	1,760,101	117,201	2,506,066	48,297,714

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,294,347	6,406,366	30,217,301	△3,670	43,914,345
当期変動額					
新株の発行	22,672	22,672			45,344
剰余金の配当			△818,912		△818,912
親会社株主に帰属する当期純利益			2,072,685		2,072,685
自己株式の取得				△221	△221
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22,672	22,672	1,253,772	△221	1,298,895
当期末残高	7,317,019	6,429,038	31,471,074	△3,891	45,213,240

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	647,068	—	1,204,968	△91,934	1,760,101	117,201	2,506,066	48,297,714
当期変動額								
新株の発行								45,344
剰余金の配当								△818,912
親会社株主に帰属する当期純利益								2,072,685
自己株式の取得								△221
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295,695	5,153	△396,965	△95,083	△191,200	26,091	△149,445	△314,554
当期変動額合計	295,695	5,153	△396,965	△95,083	△191,200	26,091	△149,445	984,341
当期末残高	942,763	5,153	808,002	△187,018	1,568,901	143,292	2,356,620	49,282,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,927,357	2,806,975
減価償却費	1,724,438	1,678,117
減損損失	23,332	—
のれん償却額	15,947	89
株式報酬費用	53,456	44,725
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△382	119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,180	△15,200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,876	△3,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55,214	△70,227
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	7,081
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48,391	27,599
受取利息及び受取配当金	△477,767	△428,999
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△828
受取保険金	—	△129,723
支払利息	97,835	48,478
為替差損益 (△は益)	361,541	27,679
持分法による投資損益 (△は益)	△444,170	△400,006
投資有価証券売却損益 (△は益)	△756,090	△9,276
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,657	1,350
会員権売却損益 (△は益)	—	11,407
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	515
投資有価証券償還損益 (△は益)	△15,790	△78,205
固定資産売却損益 (△は益)	619	—
有形固定資産除却損	10,303	8,812
新株予約権戻入益	△5,691	△8,714
持分変動損益 (△は益)	△31,448	—
損害賠償損失	174,713	—
訴訟関連損失	152,759	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,917,433	△1,037,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70,726	886,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△928,995	△33,473
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,357	△85,945
その他の資産の増減額 (△は増加)	434,675	△286,709
その他の負債の増減額 (△は減少)	△187,068	56,101
小計	6,168,266	3,017,346
利息及び配当金の受取額	679,621	605,179
保険金の受取額	—	129,723
利息の支払額	△97,535	△31,765
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,914,571	△260,947
損害賠償金の支払額	△174,713	—
訴訟関連損失の支払額	△112,759	△40,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,548,308	3,419,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△427,847	△289,287
定期預金の払戻による収入	1,611,286	421,921
有形固定資産の取得による支出	△1,542,408	△1,291,804
有形固定資産の売却による収入	12,406	—
無形固定資産の取得による支出	△17,309	△21,501
投資有価証券の取得による支出	△7,570,592	△1,666,784
投資有価証券の売却による収入	6,243,486	1,377,993
貸付けによる支出	△138,768	△210,813
貸付金の回収による収入	58,400	8,000
その他の収入	—	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,771,345	△1,671,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,524,526	305,034
長期借入れによる収入	1,169,050	2,350,244
長期借入金の返済による支出	△1,516,982	△1,310,505
リース債務の返済による支出	△27,449	△19,410
株式の発行による収入	48,667	35,423
自己株式の取得による支出	△647	△221
配当金の支払額	△1,239,726	△816,582
非支配株主への配当金の支払額	△278,610	△124,727
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△169,882	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,540,107	419,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△357,489	△54,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,120,634	2,112,566
現金及び現金同等物の期首残高	6,021,758	4,901,124
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12,508
現金及び現金同等物の期末残高	4,901,124	7,026,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,882千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子材料事業」、「産業用構造材料事業」、「電気絶縁材料事業」、「ディスプレイ材料事業」及び「関連商品販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電子材料事業」は、フレキシブル及びリジッドプリント配線板用材料等を生産しております。「産業用構造材料事業」は、F W成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ、引抜成形品、FRPスキーシート等を生産しております。「電気絶縁材料事業」は、硝子クロス、硝子テープ、電気絶縁用プリプレグ等を生産しております。「ディスプレイ材料事業」は、3D表示フィルター、反射防止フィルム、特殊光学フィルム等を生産しております。「関連商品販売事業」は、工業用素材等の商品を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度のセグメント利益が、それぞれ「電子材料事業」で1,811千円、「電気絶縁材料事業」で284千円、「産業用構造材料事業」で278千円増加し、セグメント損失が、「ディスプレイ材料事業」で46千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造 材料	電気絶縁材 料	ディスプ レイ材料	関連商品販 売	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	22,417,326	8,100,485	3,187,964	2,498,716	863,376	37,067,870	160,527	37,228,397
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	819,109	819,109
計	22,417,326	8,100,485	3,187,964	2,498,716	863,376	37,067,870	979,637	38,047,507
セグメント利益 又は損失(△)	2,393,226	1,193,981	558,466	△174,586	55,553	4,026,640	143,016	4,169,656
セグメント資産	19,069,650	8,316,763	3,434,396	10,098,443	447,510	41,366,764	813,262	42,180,027
その他								
減価償却費	1,091,727	202,877	131,771	183,067	—	1,609,444	37,022	1,646,466
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	7,611,158	—	7,611,158	—	7,611,158
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	968,112	111,949	127,984	430,700	—	1,638,747	13,771	1,652,519

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造 材料	電気絶縁材 料	ディスプ レイ材料	関連商品販 売	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	20,306,830	7,319,538	3,117,177	2,802,618	749,349	34,295,513	156,182	34,451,696
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	753,598	753,598
計	20,306,830	7,319,538	3,117,177	2,802,618	749,349	34,295,513	909,781	35,205,294
セグメント利益 又は損失(△)	1,850,067	568,401	570,337	△172,492	46,333	2,862,648	150,551	3,013,198
セグメント資産	20,110,482	7,487,433	3,220,313	10,387,071	392,350	41,597,650	738,722	42,336,373
その他								
減価償却費	1,064,184	189,227	96,292	203,593	—	1,553,297	29,826	1,583,124
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	7,338,578	—	7,338,578	—	7,338,578
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,163,852	121,440	21,837	100,805	—	1,407,934	8,635	1,416,569

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,067,870	34,295,513
「その他」の区分の売上高	979,637	909,781
セグメント間取引消去	△819,109	△753,598
連結財務諸表の売上高	37,228,397	34,451,696

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,026,640	2,862,646
「その他」の区分の利益	143,016	150,551
セグメント間取引消去	△63,952	△70,080
のれんの償却額	△15,947	△89
全社費用(注)	△1,107,523	△1,134,823
棚卸資産の調整額	△25,008	△17,829
連結財務諸表の営業利益	2,957,223	1,790,375

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,366,764	41,597,650
「その他」の区分の資産	813,262	738,722
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△589,151	△578,925
全社資産(注)	19,418,357	22,068,791
棚卸資産の調整額	△25,252	△17,829
連結財務諸表の資産合計	60,983,980	63,808,409

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,609,444	1,553,297	37,022	29,826	77,971	94,993	1,724,438	1,678,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,638,747	1,407,934	13,771	8,635	282,181	184,712	1,934,700	1,601,282

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	関連商品販売	その他	合計
外部顧客への売上高	22,417,326	8,100,485	3,187,964	2,498,716	863,376	160,527	37,228,397

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
17,612,914	8,554,239	11,061,243	37,228,397

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他の地域	合計
8,392,184	2,530,592	358,608	11,281,385

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	6,303,556	電子材料事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	関連商品販売	その他	合計
外部顧客への売上高	20,306,830	7,319,538	3,117,177	2,802,618	749,349	156,182	34,451,696

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	中国	その他の地域	合計
16,252,218	7,451,964	10,747,513	34,451,696

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	台湾	その他の地域	合計
8,591,956	1,688,748	329,500	10,610,204

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	4,695,595	電子材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	23,332	—	—	—	23,332

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15,827	—	—	119	—	—	—	15,947
当期末残高	—	—	—	89	—	—	—	89

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	89	—	—	—	89
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,282.81円	1,311.41円
1株当たり当期純利益金額	76.40円	58.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75.95円	58.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,716,140	2,072,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,716,140	2,072,685
期中平均株式数(株)	35,552,810	35,614,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	210,304	85,295
(うち新株予約権(株))	(210,304)	(85,295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(319,300株)	新株予約権6種類(602,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。